

松江市まち・ひと・しごと創生
《人口ビジョン》
《第1次総合戦略》

～松江らしさを磨き、共に未来を切り拓く～

平成27年10月

松江市

松江らしさを磨き、共に未来を切り拓く

日本は人口減少時代に突入しています。

地方を創生し、日本を創生することは、今を生きる私たちの責務です。

そして、地方創生は、人口減少を克服するという長期に亘る取り組みであり、そのために、東京一極集中からの脱却を図ることは、これまでの国のカタチを大きく変えることでもあります。

このような中、本市においては、産業・教育・金融・労働・報道・医療福祉など各界の皆様、NPO・公民館・自治会・地域の皆様、若者など市民の皆様方のご意見を取りまとめる形で「人口ビジョン・第1次総合戦略」を策定いたしました。

また、国の各種統計データや地域経済分析システムの活用、市民の皆様1万人へのアンケート（回答3,950件）、市内の3つの高等教育機関への学生アンケート（回答2,068件）の実施、まつえ若者100人大会議（参加者104名）、市内各所へ出向くどこでも推進会議（延べ14回、参加者約480人）の開催、まちの印象を5段階で評価していただくレーダーチャート・セッション（回答460人）の取り組みなど、幅広く現状の把握・分析を行うとともに、対話を通じた意識共有を図ってまいりました。

更に、市役所はもとより市内の企業、大学、各種団体においても、若手中心のワーキンググループを結成し、人口減少・少子化に対する勉強会やアイデアづくりを行っていただくなど、官民挙げた取り組みの輪が広がりつつあります。

地方創生のポイントは、国民、県民、市民の皆様、一人一人が人口減少に対する危機意識を持ち、総合戦略に掲げた目標を共有し、柔軟な発想でそれぞれの立場で何ができるのか考え、具体的な行動を起こしていくことではないかと思えます。

本市では、市民の皆様と共に考え、共に実践する「共創」の手法で総合戦略を推進し、地方創生の要となる「ひとづくり」、「地域・コミュニティづくり」を進めることで、「市民運動」として取り組みを広げてまいりたいと考えています。

そして、実践と不断の見直しを繰り返し、より実効性の高い総合戦略へと進化させていかなければならないと考えています。

また、第1次総合戦略の5年間は、市民運動を定着させ、PDCAサイクルを確立し、将来に亘って取り組みを推進していくための土台づくりとなる重要な期間であると考えています。

いよいよ地方創生の幕が開け、国・地方を挙げた本格的な取り組みが始まります。

本市においても、地方創生を成し遂げるという強い信念を持ち、市民の皆様とともに松江らしさを磨きを掛け、希望に満ちた未来を切り拓いてまいりたいと考えています。

結びに、本市の人口ビジョン・第1次総合戦略の策定に際し、精力的にご議論をいただいた「松江市総合戦略推進会議」の委員の皆様をはじめ、貴重なご意見をいただいた関係各位に心から感謝申し上げますとともに、引き続き、推進役としてご活躍を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成27年10月

松江市長 松浦正敬

第1部：松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》

1. 人口の現状分析について	1
(1) 日本の人口の現状と将来推計	1
(2) 松江市の人口動向分析	3
①総人口と年齢構成の推移	
②自然動態	
③社会動態	
(3) 人口の将来推計	10
(4) 人口減少の影響	12
2. 人口の将来展望について	13
(1) 松江市の特性分析・市民の意識調査	13
①産業の状況	
②市民意識	
(2) 人口の将来展望	18
(3) 基本的な施策の方向	20

第2部：松江市まち・ひと・しごと創生《第1次総合戦略》

1. はじめに	22
2. 総合戦略について	22
(1) 人口減少・少子化に対する基本的な考え方	22
(2) 総合戦略の位置付け	23
(3) 対象期間	23

3. 地方創生に取り組む基本方針について

24

- (1) 松江らしさに磨きを掛け、選ばれる地域をつくる……………24
 - ①平成の開府元年まちづくり構想「松江らしさを見つめ直す」「共創」「逆転の発想」
 - ②県境を越えた広域連携による、まち・ひと・しごとの好循環づくり
- (2) 2つの挑戦・5つの基本目標・10の重点プロジェクト……………25
- (3) 「市民運動」による取り組みの推進……………27
- (4) PDCAサイクルの確立……………27
- (5) 地域経済分析システムの活用……………28

4. 基本目標を実現するための具体的な取り組みについて

29

- (1) 地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出する……………29
 - ①きらりと光る元気な企業群づくりプロジェクト
 - ②農林水産業の成長産業化プロジェクト
 - ③観光産業のバージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト
- (2) 松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる……………31
 - ①産学官拠点化推進プロジェクト
 - ②ふるさと人材育成・学力向上プロジェクト
 - ③人材還流・松江暮らし推進プロジェクト
- (3) まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる……………33
 - ①子育て環境日本一実現プロジェクト
 - ②女性の活躍促進「一歩前へ」プロジェクト
- (4) 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する……………35
 - ①健康都市まつえ・安心安全なまちづくりプロジェクト
 - ②松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
- (5) 中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる……………37

5. おわりに

38

別冊：基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧

第1部：松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》

1. 人口の現状分析について

(1) 日本の人口の現状と将来推計

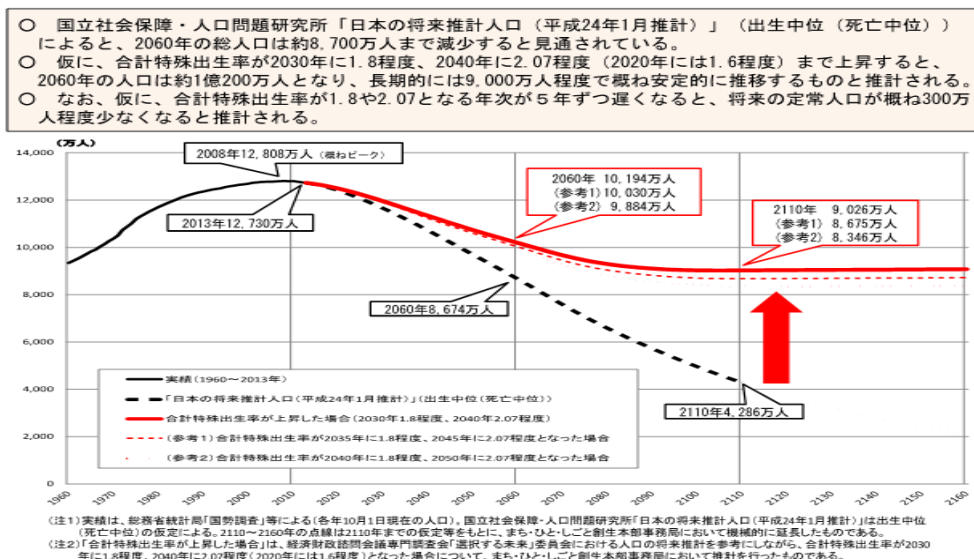
国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）で示されている、日本の人口減少問題のポイントはおおむね次の通りとなっています。

- ◇日本の総人口は平成20（2008）年をピークに減少し始めており、このままでは2060年には約8700万人、2110年には5000万人を下回ると推計される。
- ◇合計特殊出生率は、人口置換水準とされる2.07を下回る状態が約40年間続いている。ベビーブーム世代に大きな人口の塊があり、合計特殊出生率の低下が直ちには人口減少に結びついていなかった（「人口貯金」）が、その貯金を使い果たし、人口減少に転じた。
- ◇人口減少は高齢化を伴って進行するため、総人口の減少を上回る「働き手」の減少による経済社会への悪影響が懸念される。
- ◇人口減少は、東京圏への人口の集中を伴っており、今後も「過密の東京圏」と「ひとが極端に減った地方」が併存して進行する可能性が高い。
- ◇東京圏は厳しい住宅事情や子育て環境などから出生率が低く、東京圏への若い世代の集中が日本全体の人口減少に結びついている。

今後、若い世代の結婚・子育ての希望の実現を通じて出生率が向上した場合の推計として、2060年に総人口1億人程度となるケースが示されています。

このケースでは、出生率が2020年に1.6程度、2030年に1.8程度に向上し、2040年には人口置換水準である「2.07」を達成することが想定されています。

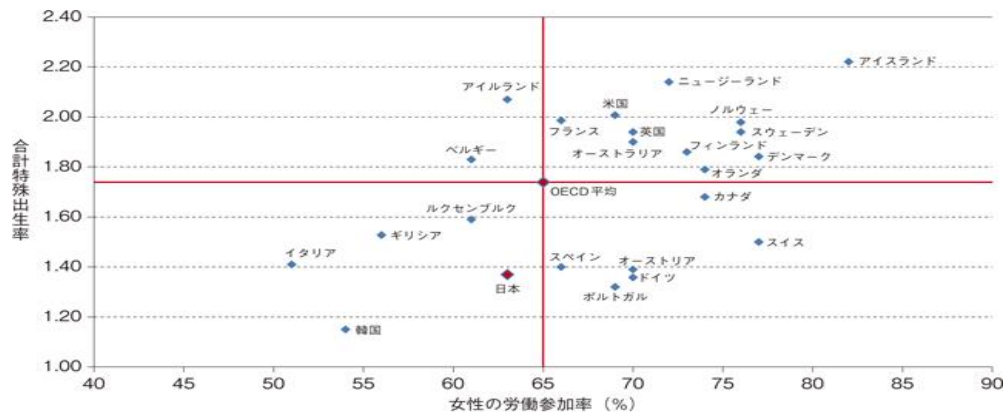
【図1 日本の人口と長期的な見通し】



日本の少子化は、結婚する年齢や出産年齢の高年齢化と並行して進んできたと考えられます。長期ビジョンでは、若い世代の結婚や子供を持つことへの意欲は高いとしながらも、晩婚化・非婚化やその背景にある就労形態（非正規雇用の場合の有配偶率の低さ）、子育て支援、子育てと就労を両立させる働き方の実現（男性の育児参加率の低さや長時間労働問題の解消）などを課題として指摘しています。

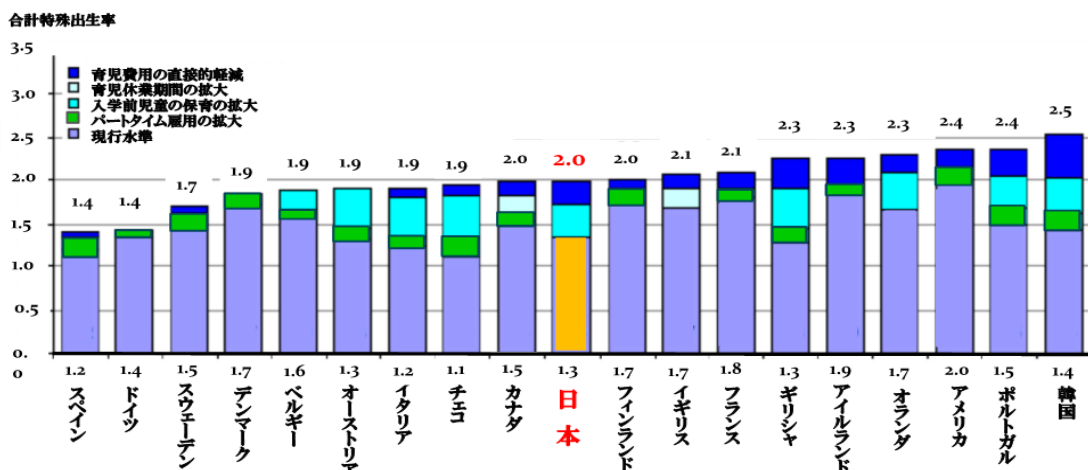
OECD 諸国との比較では、日本は合計特殊出生率、女性労働力率とも低い水準となっています。2005年に公表されたOECDレポートは各国政策の分析に基づき、出生率向上のためには様々な分野にわたる総合的な取り組みを長期的・継続的に実施することが必要であると指摘しています。また同レポートでは、日本は育児費用の直接的軽減や育児休業の取得促進、保育サービスの拡充などの対策が適切に講じられれば、出生率は2.0まで回復する可能性があるとの推計が示されています。

【図2】 OECD加盟24か国における女性労働力率と合計特殊出生率（2009年）



資料：内閣府「男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会報告書」（2012年2月）
 (注) 1. 女性の労働参加率については、OECDジェンダーイニシアチブレポートp.58、合計特殊出生率については、OECDデータベース (http://www.oecd.org/document/0,3746,en_2649_201185_46462759_1_1_1_1,00.html) をもとに、内閣府男女共同参画局が作成。
 2. 「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」（2005年9月）を参考に、同報告書が分析対象とした24か国（OECD加盟国（30か国：当時）のうちで、2000年の1人当たりGDPが1万ドル以上となっている24か国。）を対象に作成。
 3. 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子どもの数に相当する。

【図3】 各種政策の合計特殊出生率への潜在的影響



(出典) "Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: The Role of Policies" (OECD 2005)

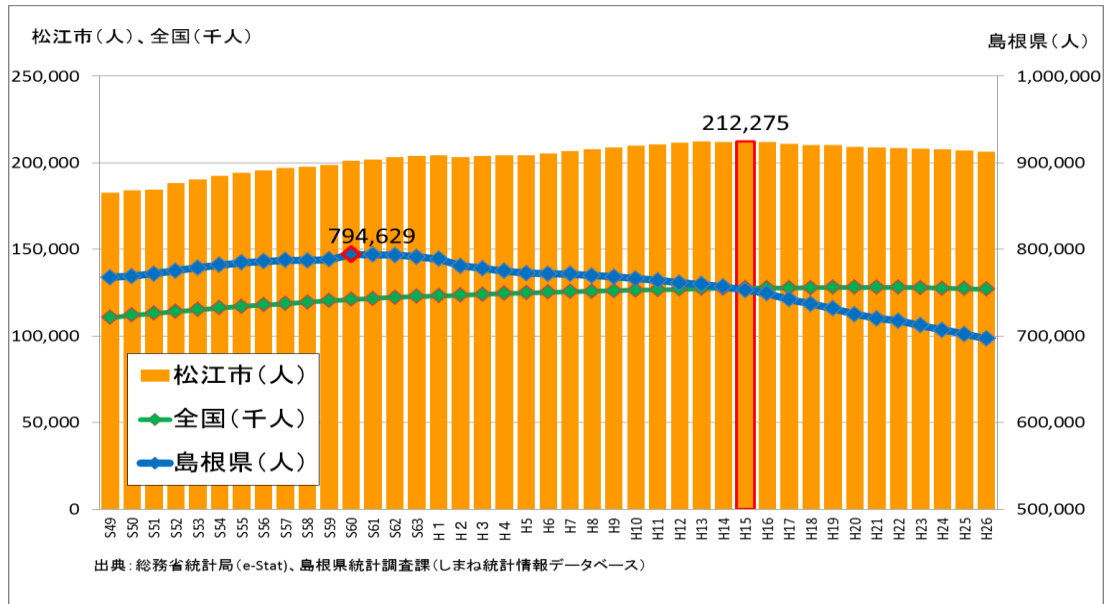
(2) 松江市の人口動向分析

① 総人口と年齢構成の推移

本市の総人口は平成15年がピークになっており、その後は概ね横ばいから微減の状況となっています。一方島根県の総人口は、戦後の急増期の後、昭和30～40年代(1955～1974年)に減少し、その後減少傾向となっています。

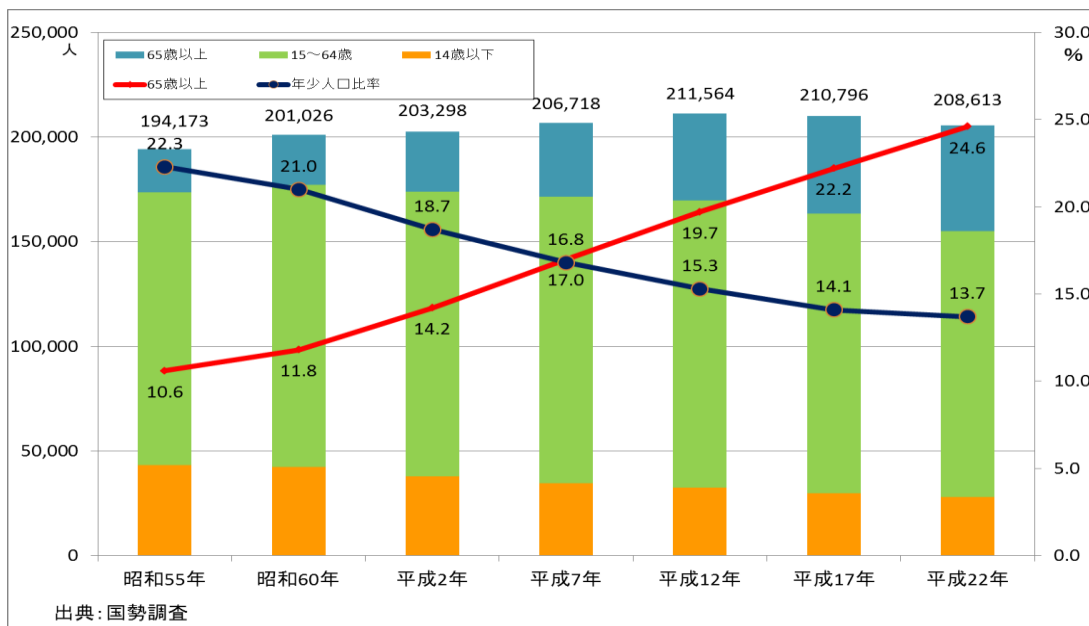
本市の総人口の動向は概ね全国の動向に近い動きを示す傾向にあります。

【図4 総人口の推移】



年齢区別の状況を見ると、65歳以上の高齢者が実数、比率とも急激に伸びていることがわかります。反対に14歳未満の年少人口は大きく減少しています。

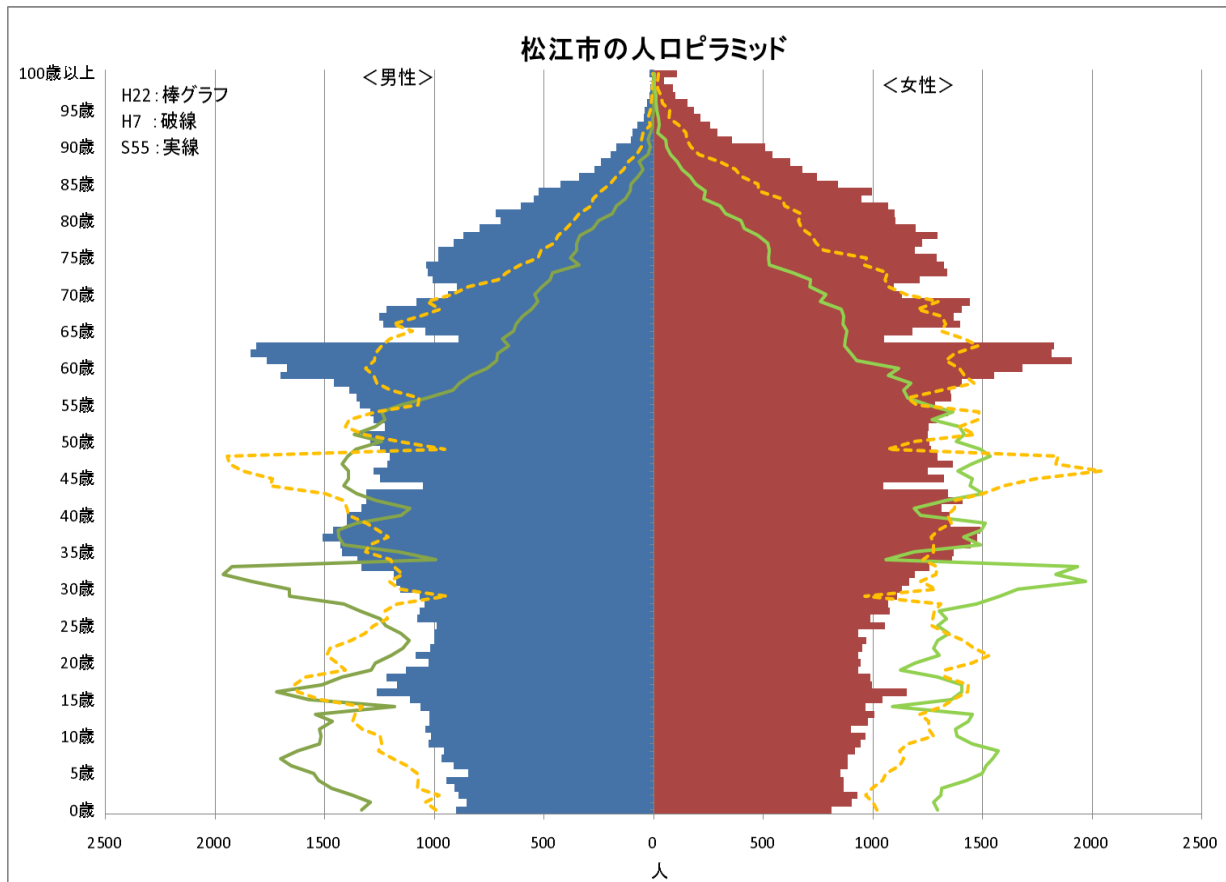
【図5 年齢別人口の推移】



第1次ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代に当たる昭和22～24年生まれをピークとして、昭和20～40年生まれの世代（昭和55年時点で30～50歳前後）が最も大きな人口の塊となっており、この世代が65歳に順次到達していくことにより高齢者数が伸びたと考えられます。

その後の世代では、上記の世代よりも大きな人口の塊が生じることがなく、特に第2次ベビーブーム以降の出生率の低下に伴う年少人口の減少もあり、高齢化が急速に進んできたことがうかがえます。

【図6 人口ピラミッド比較】

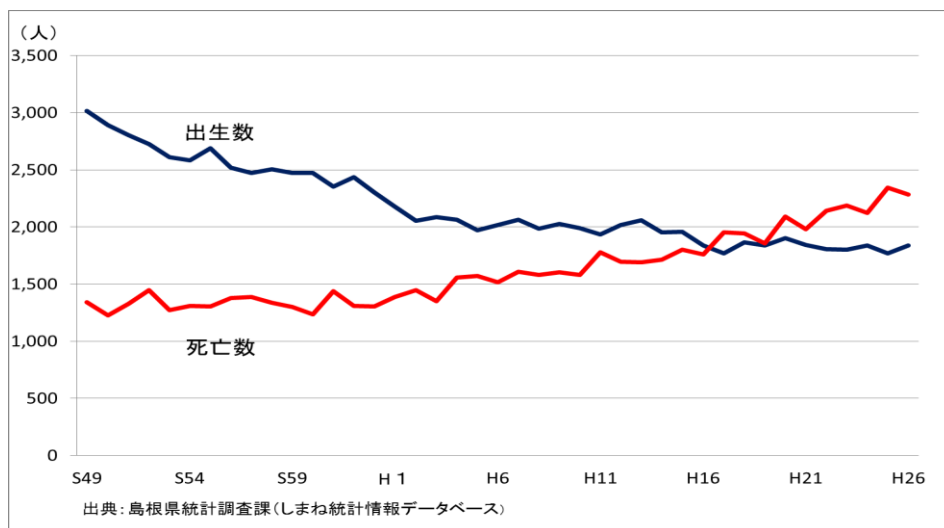


②自然動態

出生者数は、第2次ベビーブーム以降、長期にわたり減少傾向が続いています。平成13年以降は年間2000人を下回ったままの状態です。平成16年ごろからは1,800人前後で横ばい傾向となっています。

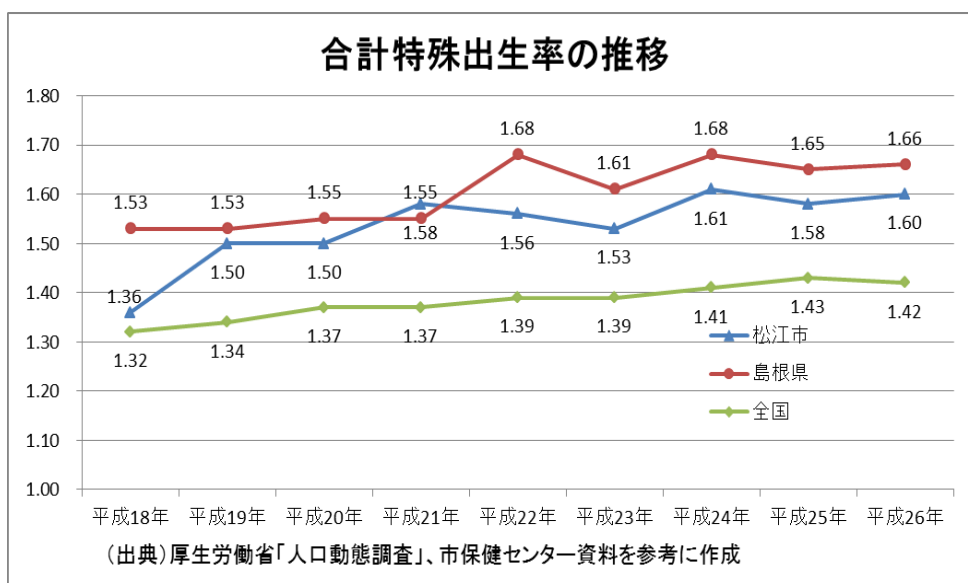
死亡者数は、長期的に増加傾向にあり、平成17年（2005年）には出生者数を上回り、自然減の状態に転じました。その後、自然減の幅は拡大しつつあります。

【図7 出生数、死亡数推移】



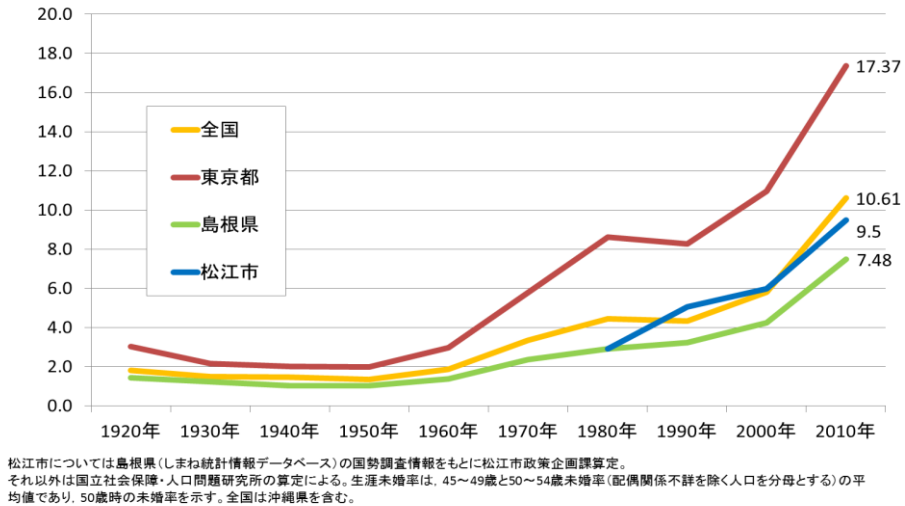
合計特殊出生率は、国が1.3～1.4前後で緩やかに上昇傾向にある中、本市は概ね1.5～1.6前後で横ばいから微増の傾向となっており、平均すると「国の水準よりも0.15程度高い」状態で推移しています。

【図8 合計特殊出生率の推移】



女性の生涯未婚率で見ると、本市においては 9.5%、全国では 10.61%、島根県は 7.48%です。国、県とも昭和55（1980）年ごろから急激に上昇しています。本市においても同様に伸びており、概ね全国に近い動きになっています。

【図9 女性の生涯未婚率の推移】

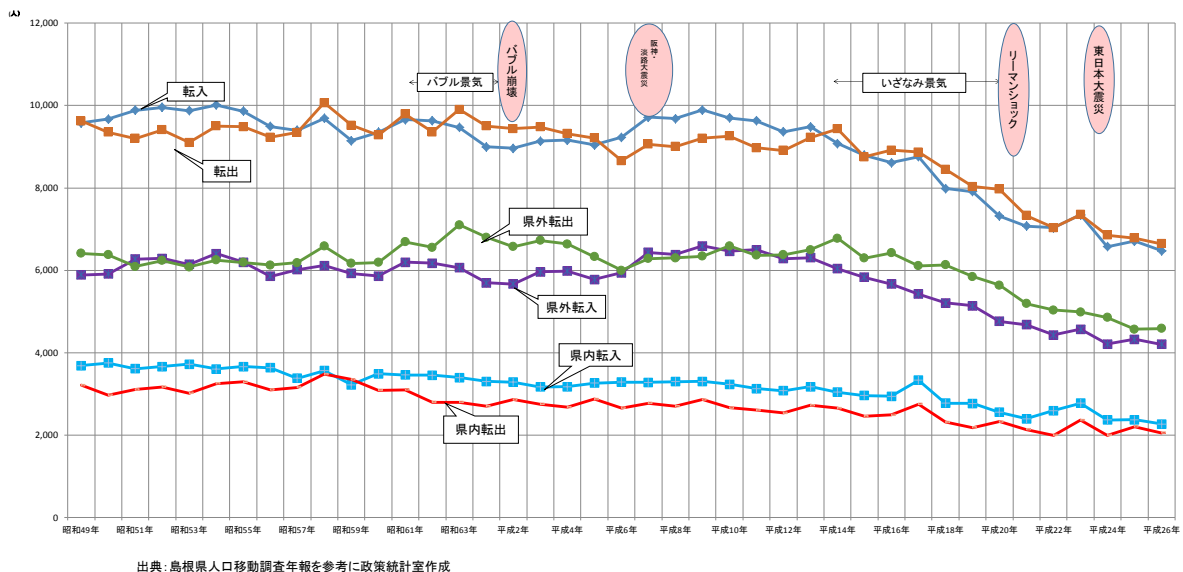


③社会動態

社会動態については、社会移動全体では社会増と社会減が周期的に入れ替わっており、平成14年頃から社会減の状態が続いています。

県内の社会移動に着目してみると、ほぼ一貫して転入超過の状態です。

【図10 松江市の社会動態の推移】



ここ10年の社会移動全体の傾向として、県内他市町村からの人口流入があるものの、県外への人口流出もあって社会動態均衡までは至っていません。県外の移動先としては、特に東京・大阪の大都市圏が目立っており、大都市圏への人口流出により社会減の傾向となっていることがわかります。

【表1 平成17年～26年の地域別移動累計（県外）】

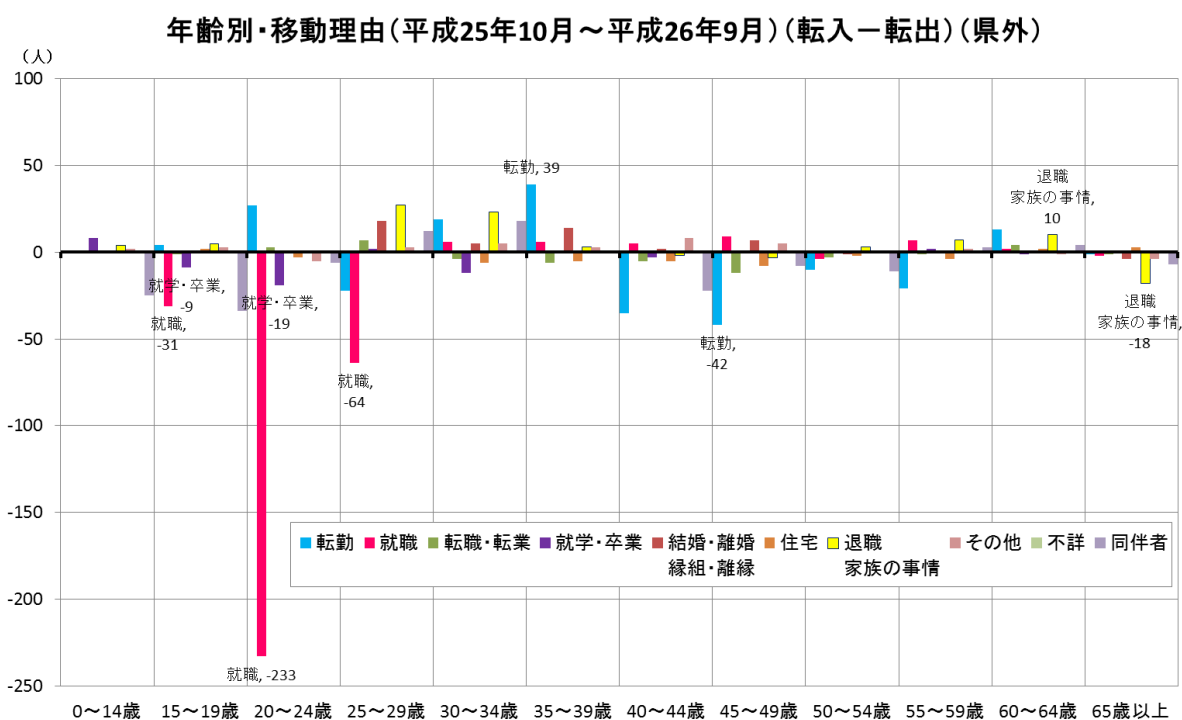
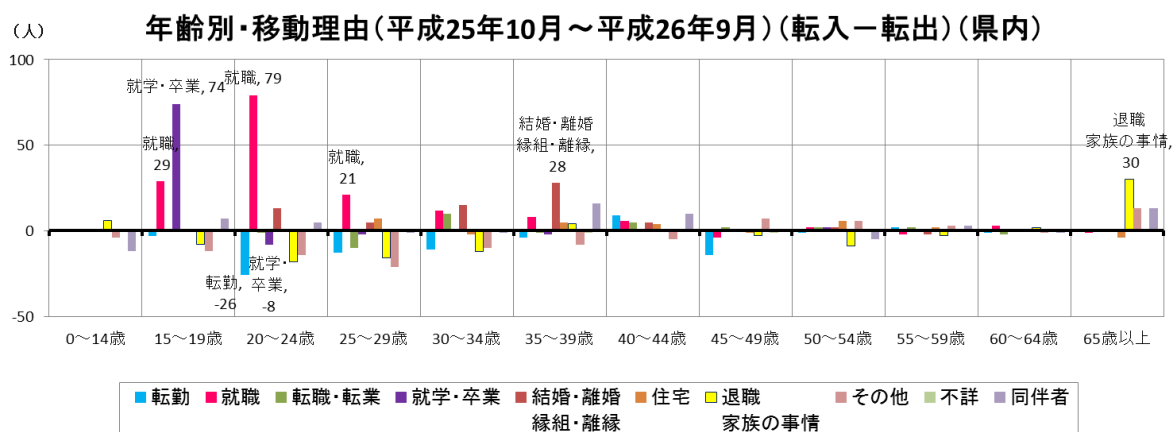
区分	転入者数 (人)	転出者数 (人)	総移動量 (人)	転入/転出比
	a	b	a+b	a÷b
広島県	7,203	8,153	15,356	0.88
鳥取県	6,803	6,861	13,664	0.99
国外	4,017	4,093	8,110	0.98
東京都	3,410	4,568	7,978	0.75
岡山県	3,193	3,675	6,868	0.87
大阪府	2,867	3,776	6,643	0.76
兵庫県	2,047	2,431	4,478	0.84
山口県	1,739	1,843	3,582	0.94
神奈川県	1,291	1,764	3,055	0.73
福岡県	1,459	1,590	3,049	0.92
47都道府県合計	46,270	52,646	98,916	0.88

出典：島根県人口移動調査

年齢別移動理由をしてみると、15～19歳で「就学・卒業」により県内各市町村からの流入があります。また15歳以上の多くの年齢区分で県内から「就職」による流入が見られますが、一方では特に20～24歳を中心に「就職」を理由として県外への人口が流出しています。

「転勤」を理由とした移動では、20～24歳及び30歳代で県外からの流入が見られますが、40歳代を中心にほぼ同数の転出が見られ、「転勤」による県外移動は20歳代～40歳代全体ではほぼ均衡しています。

【図11 年齢別移動理由】



(出典) 島根県「人口移動調査」

ここまでの社会動態の資料から様子から、次のような状況が推測されます。

◇高校・大学等進学時期に県内他市町村からの転入により社会増となっている。

◇大学等を卒業後、就職にあわせて県外へ転出している。

◇その後30代後半で転勤により県外から若干の流入があるが、40歳代で転勤により県内外へ流出する。

【まとめ】

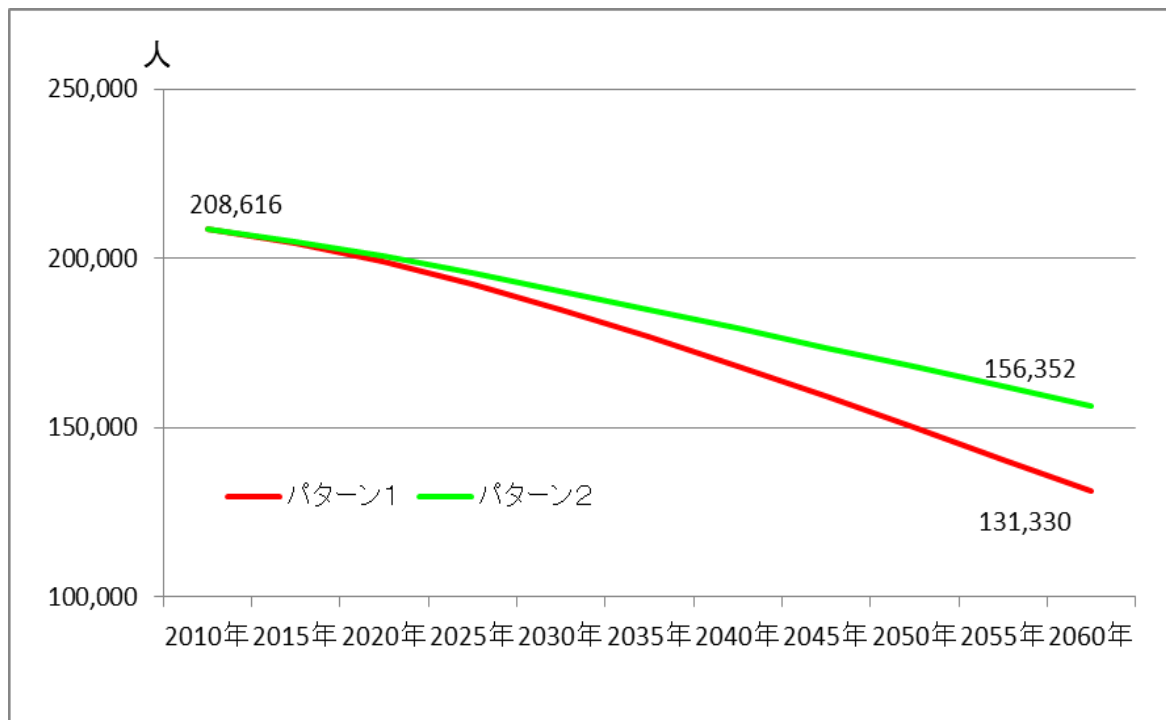
以上の状況から、本市における人口減少は、高齢化に伴う死亡者数の増加、晩婚化・晩産化に伴う出生数減少による自然減状態への移行と、大学等を卒業した若者が東京・大阪圏を中心に流出することにより生じる若い世代の人口の転出超過を主な要因とする社会減が、この10年程度の間のほぼ同時期に起こったことによるものだと考えられます。

(3) 人口の将来推計

今後、本市の人口がどうなると予想されるのか、推計を行った結果を以下に示します。

この推計は国が示した推計ツールを用い、国勢調査人口を用いた直近の傾向に基づく国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）による推計方法を基本とし、合計特殊出生率、男女別・5歳ごと人口区分別の社会移動率・移動数を調整することにより推計を行っています。

【図12 松江市の将来推計人口】



各推計パターンは以下の想定としています。

パターン1：社人研推計準拠の推計。

合計特殊出生率は 1.46 程度で推移。社会移動は徐々に収束する。2010年を出発点として直近の傾向のまま推移する場合に想定される基本の推計。

パターン2：パターン1を基本に、合計特殊出生率が2.22まで上昇する推計。

また、各パターンの際の社会動態、自然動態、2060年時点での年齢構成は推計の結果次のとおりとなりました。

	出生率		出生数(人)	社会増減(人)		自然増減(人)
	2040年	2060年	2060年	2060年	2016~ 2060年平均	2060年
パターン1	1.46	1.46	765	15	▲24	▲1,900
パターン2	2.22	2.22	1,557	▲39	▲42	▲1,114

	14歳未満		15歳～64歳		65歳以上	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
パターン1	12,525	9.5	65,715	50.0	53,090	40.5
パターン2	23,642	15.1	79,620	50.9	53,090	34.0

◇パターン1

- 現状のままであれば2060年には総人口は13.1万人まで減少します。
- 出生数は2050年までに年間1千人を下回り、2060年時点では764人となっています。

◇パターン2

- 日本全体の合計特殊出生率2.07の達成を前提とすれば、目標設定としては一定の妥当性があると考えられます。ただし人口の減少率(対2010年比)は25%を超えており、また高齢化率は34%まで進行します。
- より長期の推計では、総人口、出生数とも2100年代に入っても減少を続けます。100年近い期間でも人口減少が止まらない推計であり、目標水準としては不安が残ってしまいます。

【図13 2060年以降を含む推計グラフ】



(4) 人口減少の影響

少子高齢化が進み、更に人口が減少していく場合、地域社会にどのような影響が出るのか考察します。

- 高齢化が進み、また当面は高齢者の数自体も増えますので、医療・福祉分野は需要が伸びると考えられ、それに応じて事業所や従事者も増加すると考えられます。ただし、一般的に、地方では大都市圏よりも先行して高齢化が進み、大都市圏ではこれから高齢化が進展すると考えられることから、大都市圏での医療・福祉分野の労働力需要の伸びに呼応する形で人口が流出することも考えられます。
- 特に医療・福祉分野は全国的に女性の就業者が多いため、生産年齢にある女性が大量に大都市に流れていき、その結果少子化に拍車をかけることが懸念されます。
- また、開業医などの地域に根差した小規模な医療機関は、その地域の人口減少の状況によっては維持できなくなるところも出てくると考えられます。
- このほか、人口の減少が需要の減少につながり衰退する恐れがある産業もあるのではないのでしょうか。例えば日用品を中心とした、主として地域住民を対象とする小売業や、住民の生活を支える交通機関などの運輸業などが考えられます。
- 少子化が進み、生産年齢人口が縮小することにより、ほぼすべての産業において担い手の確保が困難になっていくと予想されます。
- 経済分野以外でも、例えば子どもの数が減っていけば、小中学校の学校数や学級数にも影響が出ることを予想されます。
- 参考として、小学校在学者数のピーク時と直近の在学者数と小学校数をみると、在学者数は約半分、学校数は3/4 近くに減っています。単純にこの比率で学校の統廃合が進むとは限りませんが、子どもが減れば学校の存廃も現実的問題になってきます。

(参考) 小学校の在学者数と学校数

	在学者数	学校数
昭和33年※	1,349万人	26,741校
平成26年	660万人	20,852校

出典：学校基本調査

※入手可能な統計データの中で在学者数が最も多かった年を比較対象としています。

- このほかにも、自治会活動、公民館活動など、地域住民の自主的な活動が、高齢化や参加者不足により縮小したり維持できなくなったりすることも考えられます。

以上のように、少子化、高齢化を伴う急速な人口減少が地域社会に与えるストレス（負の影響）は深刻なものになることが推測できます。人口減少自体は避けられないにしても、人口の年齢構成の偏り（過度の少子化・高齢化）を極力抑えるとともに、総人口の減少幅を抑え、減少速度を緩やかにしていくことが必要です。

2. 人口の将来展望について

(1) 松江市の特性分析・市民の意識調査

ここからは、本市における具体的な人口減少対策の参考とするため、本市の特性について確認していくことにします。初めに、経済・産業面の特性について見ていきます。

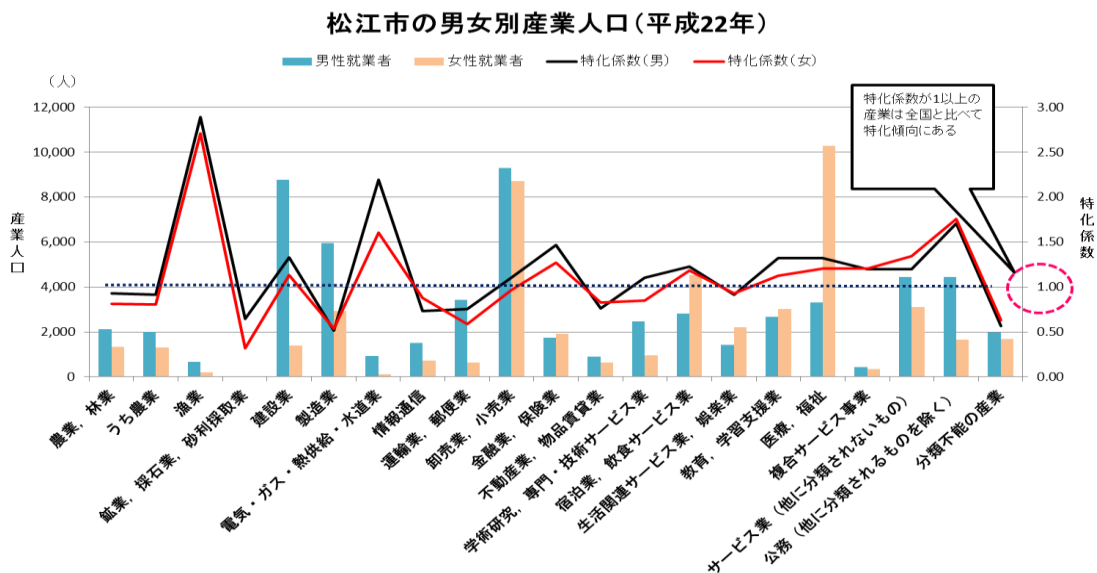
ここでの分析の一部には、地方創生のための情報支援ツールとして国が提供している「地域経済分析システム RESAS（リーサス）」を使用しています。RESAS から得られる情報は、利用規約上一般公開できないものが含まれますが、可能な範囲で本稿での分析に活用しています。

①産業の状況

本市の男女別産業人口をみると、総数の大きさが目立つのは建設業（男性）、卸売業・小売業（男女）、医療・福祉（女性）です。特化係数で見ると、男女で特化係数に大きな差がある業種が見当たらず、建設業の男性、医療・福祉の女性が多いのも全国的な傾向と同じと考えられます。

就業者数の多い上記 3 つの産業は、特化係数では特段目立った数字は無く、就業者数の絶対数は少ないですが、漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、公務が比較的特化係数が高くなっています。特に漁業は絶対数は少ないものの、特化係数は男女とも 2.5 を超えています。

【図 14 松江市の男女別産業人口】



(注1) 特化係数とは、全国平均を基準(=1)として、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数
 (注2) 特化係数=松江市の構成比/全国平均の構成比
 (出典) 平成22年国勢調査

【表2 松江市の男女別産業人口（平成22年）】

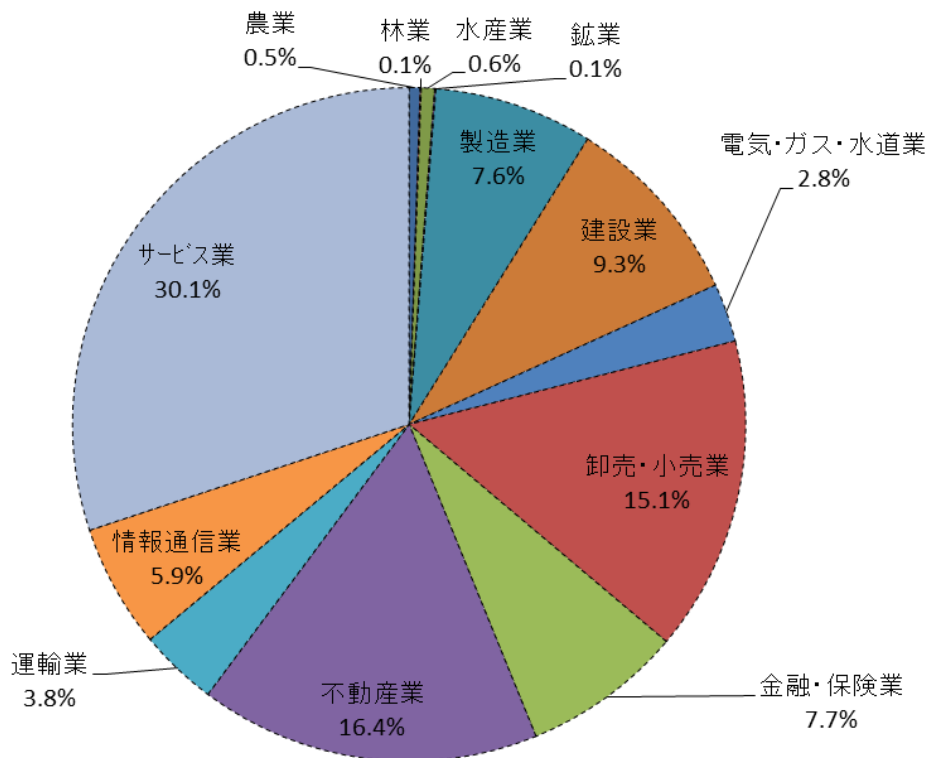
単位：人、%

	合計		男		女	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総数	99,872	100.0	55,108	100.0	44,764	100.0
A 農業、林業	3,465	3.5	2,141	3.9	1,324	3.0
うち農業	3,307	3.3	2,013	3.7	1,294	2.9
B 漁業	924	0.9	709	1.3	215	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	27	0.0	24	0.0	3	0.0
D 建設業	9,140	9.2	7,822	14.2	1,318	2.9
E 製造業	9,505	9.5	6,322	11.5	3,183	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	948	0.9	849	1.5	99	0.2
G 情報通信業	1,848	1.9	1,226	2.2	622	1.4
H 運輸業、郵便業	3,784	3.8	3,171	5.8	613	1.4
I 卸売業、小売業	16,973	17.0	8,640	15.7	8,333	18.6
J 金融業、保険業	3,166	3.2	1,439	2.6	1,727	3.8
K 不動産業、物品賃貸業	1,441	1.4	819	1.5	622	1.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,162	3.2	2,255	4.1	907	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	6,908	6.9	2,561	4.6	4,347	9.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,423	3.4	1,328	2.4	2,095	4.7
O 教育、学習支援業	5,778	5.8	2,699	4.9	3,079	6.9
P 医療、福祉	12,920	13.0	3,082	5.6	9,838	22.0
Q 複合サービス事業	834	0.8	478	0.9	356	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	6,705	6.7	3,837	7.0	2,868	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,385	5.4	3,832	6.9	1,553	3.5
T 分類不能の産業	3,536	3.5	1,874	3.4	1,662	3.7

出典：平成22年国勢調査

【図15 平成22年度市内総生産】

平成22年度市内総生産(名目) 〔総額5,434億円※〕



出典：平成23年度島根県民経済計算 ※産業のみの集計

経済活動の規模を産業別人口と名目総生産額で見ると、産業別人口と比べても第1次産業の名目総生産額が小さいことが目立ちます。一方、第3次産業は全般に人口の構成比よりも大きい傾向があります。

さらに、前述の RESAS を用いて産業大分類単位で分析すると、以下のようなことが明らかになりました。

- ◇付加価値額の大きい産業：卸売業・小売業、金融業・保険業、医療・福祉の3つの第3次産業で全体の約半分を占めています。
- ◇従業者数の多い産業：付加価値額と同じ卸売業・小売業、金融業・保険業、医療・福祉の3つが上位を占めており、製造業がそれに続いています。
- ◇製造業の中では、生産用機械器具製造業が対全国比の特化係数で3を超えており、集積が進んでいると考えられます。
- ◇付加価値額で見ると、製造業は、第3次産業の3つと、建設業に次ぐ5番目を占めます。その中では食料品製造業が特化係数2を超えており、集積が進んでいると言えます。

◇域外収支が黒字、つまり地域外から資金を獲得している産業として挙げられるのが、宿泊業、生産用機械器具製造業です。

このほか木材・木製品製造業（家具を除く）、はん用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、金属製品製造業、電気製品製造業なども域外収支黒字ですが、宿泊業と生産用機械器具製造業は従業者数でも比較的上位を占めており、外貨を稼ぎ雇用を確保することを通じて地域経済を支えている産業だと考えられます。

本市の産業のこのような傾向から、産業を振興し雇用を増やしていくための対策の視点として、次のようなことが考えられます。

◇強みを伸ばす視点から：域外収支黒字の産業をさらに支援すること

◇弱点の克服：域外収支赤字の産業を地域外への販路拡大や地域内での仕入れ拡大などを通じて収支の改善を図ること

◇新しい切り口で地域外から資金を獲得する産業を生み出すこと

②市民意識

次に、アンケート結果をもとにして、市民意識を確認していきます。

本市では、この度の松江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び今後予定している松江市総合計画策定の参考とするため、松江市民 1 万人を対象とした「松江市まちづくり市民アンケート」及び市内に所在する高等教育機関（島根大学、島根県立大学短期大学部、松江工業高等専門学校）の学生を対象とするアンケートを実施しました。

※集計結果の概要は巻末の資料を参照

◇アンケート結果のまとめ

【市民アンケート】

実施期間：平成 27 年 6 月 12 日～6 月 26 日

対象者：無作為抽出した 18 歳以上の松江市民

配布数／回収数／回収率：10,000 件／3,950 件／39.5%

□仕事を選ぶ上では、私生活との両立や、相応の収入を重視する人が多い一方、高い収入を得ることを重視する人は比較的少数であるという結果となりました。

□未婚者の結婚に対する意向では、若い世代の 7 割以上が結婚したいと考えていました。

□理想とする子供の数は、20～30 歳代では「2.4 人」となり、国の調査よりも少し高い結果となりました。また、経済的理由や仕事と子育ての両立に不安を感じる傾向が見られます。

□住みやすさ・豊かさの評価では、住みやすいと考える人が全体の 9 割、豊かであると考えた人が約 75%に上りました。住みやすさ・豊かさを評価する際に考慮した項目別に見ていくと、自然環境や歴史・文化・芸術、まち並みや景観など、地方都市ならではの、あるいは松江ならではの特性を理由に高く評価される一方で、住みにくいあるいは豊かではないと考える人には、公共交通や買い物環境、レジャー施設など、都市的な利便性

を基準として低く評価されている傾向が見られました。

【学生アンケート】

実施期間：平成27年5月11日～6月30日

対象とした学生：島根大学松江キャンパス（学部3・4年生、大学院1・2年生）

島根県立大学短期大学部松江キャンパス（1・2年生）

松江工業高等専門学校（本科4・5年生、専攻科1・2年生）

配布数／回収数／回収率（全体）：3,950件／2,068件／52.4%

- 松江市への愛着度（松江市が好きかどうか）については、全体の88%が松江市が好きであると回答しており、その中でも地域活動への積極性が高い方が愛着度も高い傾向が見られました。
- 愛着度の評価基準としては、愛着度の高い人はまち並みや景観、自然環境、歴史・文化・芸術など、地方都市ならではの特性や松江らしさにつながると考えられるものを幅広く評価しているのに対し、愛着度の低い人は、街の利便性、にぎやかさなど、都市的な魅力の不足を感じている傾向が見られます。
- 卒業後の進路については、全体の約7割が市外への進学・就職を希望しています。市外進学・就職希望者では、理由のうち「実家があるから」を除くと、「就職したい企業があるから」「都会等で暮らしてみたいから」が同程度見られました。
- 約8割が「いずれは結婚したい」と考えており、理想とする子供の数が平均2.2人という結果は、市民アンケートの若い世代と概ね似た結果になりました。

(2) 人口の将来展望

自然動態の要因のうち、合計特殊出生率を段階的に2.22まで引き上げることは、日本全体の合計特殊出生率が2.07まで上昇することを前提にすれば、現実的な目標水準として考えることができます。よって、「合計特殊出生率は国の長期ビジョンに示された2.07に、過去の推移のアドバンテージ分0.15を加えた2.22」と想定することとします。

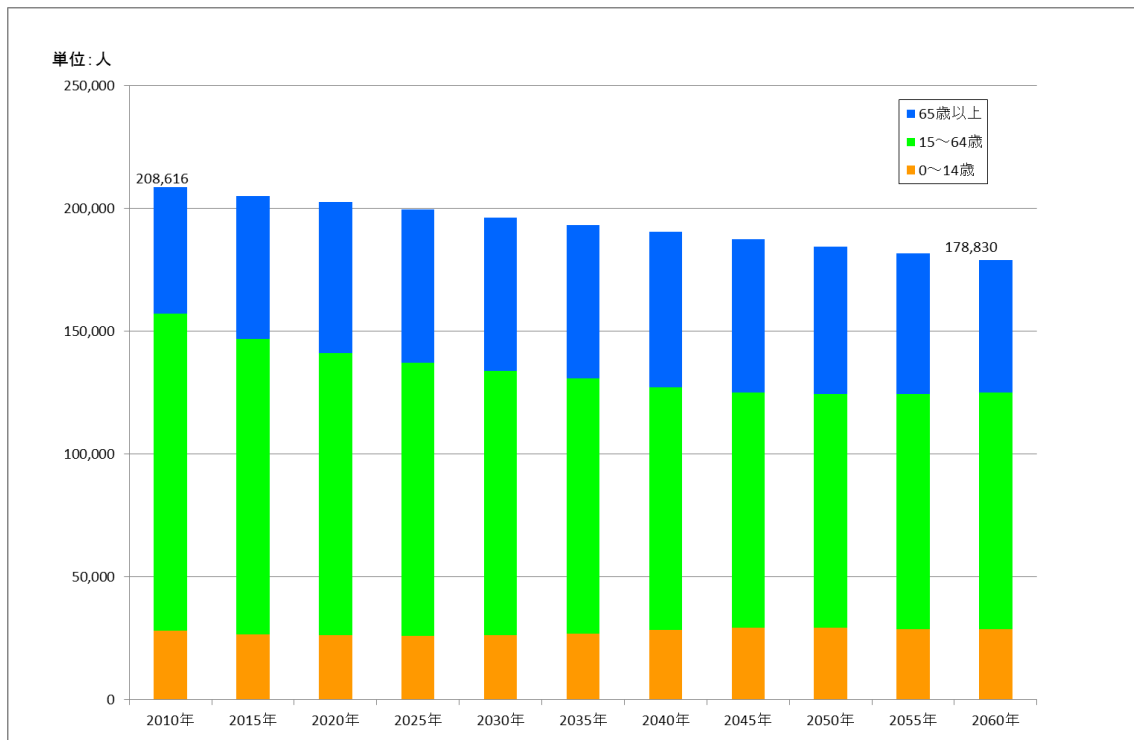
人口減少による影響のところで確認したように、急激で大幅な人口減少は、市民生活全般に対して非常に大きな影響があると考えられるので、場合によっては少子化や人口流出に拍車をかけてしまう恐れがあります。人口減少自体が避けられない中では、人口の減少幅と減少スピードを極力抑えていくような積極的な対策が求められています。

しかしながら、人口推計のパターン2で示した通り、合計特殊出生率を現実的な上限と考えられる2.22まで想定しても、100年単位で人口減少が続き、また人口減少幅も大きく、年齢構成のアンバランスさも解消しないため、人口急減による影響で総人口が下振れする恐れがあります。

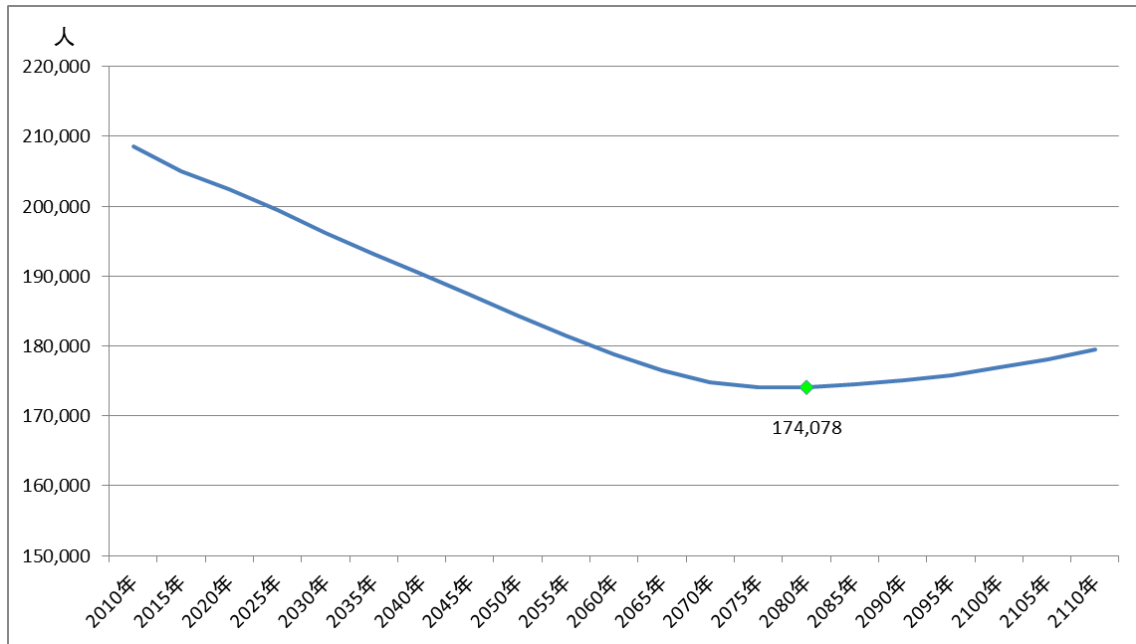
よって、目標として想定する人口展望では、社会増をさらに積極的に盛り込んでいくこととします。

本市では、進学や就職を機に、若者が大都市等へ流出している状況があります。そこで、人口展望に当たっては、新卒者の流出の抑制と流入促進、既就業者の若い世代の流入の増大を想定して加算することとします。この想定での推計結果が以下に示す「人口の将来展望」です。

【図16 人口の将来展望】



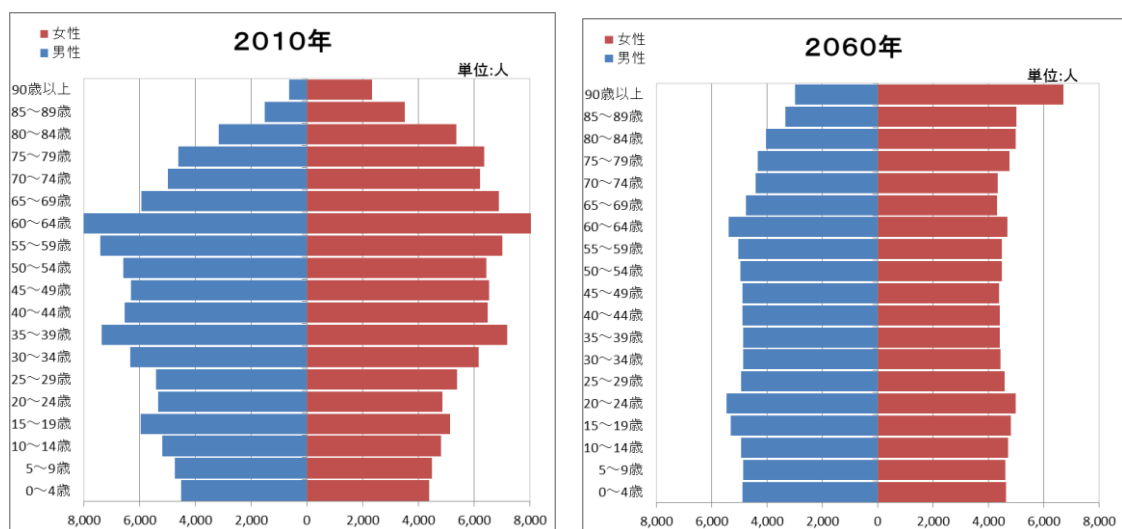
【図17 長期推計】



	出生率		出生数 (人)	社会増減 (人)		自然増減 (人)
	2040年	2060年	2060年	2060年	2016~ 2060年平均	2060年
将来展望	2.22	2.22	1,906	+260	+267	▲793

	14歳未満		15歳~64歳		65歳以上	
	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
将来展望	28,643	16.0	96,203	53.8	53,984	30.2

【図18 人口ピラミッドの変化】



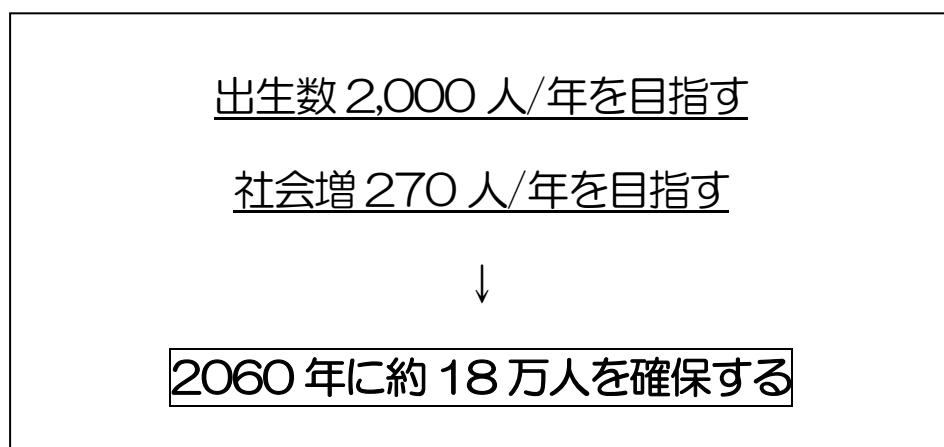
◇この場合、2060年時点の人口は17.9万人、年間出生数は1900～2000人程度、2016年以降の「平均年間社会増減は+270人程度」となります。

◇この水準であれば、比較的人口減少幅も少なく、また子どもを産み育てる中心になる20～30代の社会増により、合計特殊出生率の向上による出生数の回復は更に上積みが可能です。

◇人口ピラミッドを見ても、2060年時点で各世代がほぼ均等になっているのがわかります。高齢化率もパターン2より若干ですが低くなっており、比較的世代間の負担の過度の偏りなく、持続可能な世代構成であると考えられます。

◇長期的に見ても、2080年ごろの17.4万人で減少が止まります。社会増の想定がそのまま続く推計方法としているため、その後人口増に転じていきます。

◇この展望に基づいて、本市の総合戦略の目標を次の通りとします。



(3) 基本的な施策の方向

人口減少への対応に当たっては、地方自治体だけでなく、国を挙げた取り組みが必要となります。その取り組みを効果的・効率的に進めていくために、国と地方で基本的な視点を共有する必要があります。その基本となるのは、国が長期ビジョンで示している次の3点であると考えられます。

- ①「東京一極集中」を是正する
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③地域の特性に即した地域課題を解決する

これらを踏まえ、本市の人口や産業の特性、市民の意識などを勘案すると、本市において人口減少を克服し、地方創生を実現するための着眼点は、次のように考えられます。

- (i) 地域外から資金を獲得することで地域経済を活性化し、雇用の創出を通じて人口の社会増を図るとともに、若い世代の結婚や子育ての希望を実現するための経済的な基盤づくり

を進めます。

(ii) 進学・就職を機に大都市圏へ流出している特に若い世代の動きを変え、地元定着を図ります。そのために、企業や国施設の新たな誘致を含む地元定着の受け皿となる雇用創出に加え、地域に愛着を持つ人材育成や多様で高度な労働力ニーズにも対応する高い教育水準の実現、地元での雇用ニーズを満たすUターンへの支援などが考えられます。

(iii) 将来展望として示した人口推計は、国全体の合計特殊出生率が2.07まで回復することが前提条件となっています。その実現に当たっては、出産や子育てに係る経済的負担の軽減措置など、国レベルの抜本的な対策が欠かせません。今後国に対し強く働きかけていきます。

その上で、地方にあっても、若い世代にとって子どもを産み、育てやすい環境を整えることが必要になります。そのための対策として結婚・出産・子育て支援の充実強化が考えられます。従来の行政による施策の継続、拡充のほか、市民や企業などそれぞれの立場から、結婚し、子供を産み、育てやすい社会の実現に向けて取り組むことが期待されます。

(iv) 上記の取り組みや市民の生活を支え、安心して安全に暮らせるまちづくりが必要です。年齢や障がいの有無にかかわらず、安心して暮らせるよう、行政の支援が必要な部分は対策を強化し、その一方で市民が互いに支え合う仕組みづくり、人づくりが重要です。また、市民の生活を支える基盤としての、これからの時代に合ったまちづくりも必要です。

(v) 地方創生は、地方同士が切磋琢磨する地域間競争という側面がありますので、中海・宍道湖・大山圏域との連携により圏域全体の魅力を高めていくことが重要になります。当面は産業面での連携を深め、またこの圏域を支えるインフラの整備、充実に取り組みつつ、選ばれる地域づくりに向けて更なる連携のあり方を考えていきます。この圏域では、圏域版の総合戦略を策定しており、今後、各市の総合戦略に反映させることにしています。本市の総合戦略においてもその内容を盛り込んでまいります。

第2部：松江市まち・ひと・しごと創生《第1次総合戦略》

1. はじめに

本市は、平成の今も神話が息づき、先人が熱い思いで大切に守ってきた多くの歴史・文化、豊かな自然に恵まれた国際文化観光都市として歩んできました。

一方、日本は人口減少時代に突入し、全国で「地方創生」の取り組みが始まりつつあります。地方創生は、人口減少・少子化に歯止めを掛け、活力ある地方を取り戻し、そして希望が持てる未来を創り上げるとともに、先人から受け継いだ財産を後世に引き継いでいくことでもあります。

本市では、松江らしさを活かした地方創生の実現に向け、産業・教育・金融・労働・報道・医療福祉・地域の皆様方、更には若い世代の皆様とともに、「松江市まち・ひと・しごと創生第1次総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定いたしました。

これからが地方創生の本番です。

この度の策定作業に携わっていただいた各界の皆様をはじめ、若者のパワーとアイディア、高齢者の皆様の豊富な知識と経験、企業の持つ特性・専門性など、市民の皆様との総合力で取り組みを推進してまいりたいと考えています。

2. 総合戦略について

(1) 人口減少・少子化に対する基本的な考え方

2008年に始まった日本の人口減少は、更なる少子高齢化を伴いながら、今後加速的に進むという推計が示されています。

特に出生数は、核家族化や地域との結び付きが薄くなるなど、社会環境の変化や女性の社会進出が進んだにも関わらず、子育てしやすい社会になっていないことから、約40年間、長期的に減少を続けてきました。

また、東京圏など大都市圏への若い世代の流出が人口の極端な偏在を招き、地方では人口減少に拍車がかかるとともに、少子化の大きな要因にもなっています。

このように人口減少は、出生数が一貫して減少し続けてきたこと、少子化の背景に東京一極集中や社会環境の変化があることなど、根の深い、構造的な問題として認識する必要があります。

この大きな問題に立ち向かっていくことが、まさに「地方創生の本質」であり、東京一極集中からの脱却、また地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するために、日本全体で取り組んでいくことが重要となります。

本市においては、総合戦略を官民挙げて推進していくとともに、山陰最大の都市、県庁所在都市、中海・宍道湖・大山圏域の中核的な都市として、島根県や中海・宍道湖・大山圏域をはじめとした近隣自治体との連携強化による人口のダム機能を高め、更には日本海側の拠点形成に向けて取り組んでまいります。

(2) 総合戦略の位置付け

- ◇総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。
- ◇松江市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、今後5年間の具体的な戦略を示すものです。
- ◇平成26年12月27日に策定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案します。

< 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方（概要） >

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

◇地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。

◇人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

◇「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①しごとの創生
- ②ひとの創生
- ③まちの創生

- ◇まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略を勘案するとともに、実施段階においても島根県や近隣市町村との連携強化を図ります。
- ◇松江市総合計画（平成19年度～平成28年度）の基本構想、後期基本計画（平成24年度～平成28年度）との整合を図るとともに、平成29年度を始期とする次期松江市総合計画の策定にあわせ、必要に応じて見直しを行うこととします。

(3) 対象期間

- ◇総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5か年を対象期間とします。

3. 地方創生に取り組む基本方針について

(1) 松江らしさに磨きを掛け、選ばれる地域をつくる

地方創生に取り組む際に、まずは、市民サービスの充実、住みやすさの向上を図っていくこと、その上で「松江らしさに磨きを掛け、選ばれる地域をつくる」ことが重要であると考えています。

本市が準備を進めている中核市に移行することで、市民に身近な行政サービスのほとんどを市が担うこととなります。

これまで以上に、地域の特性や課題に応じた柔軟で迅速なサービス提供が可能になり、総合戦略に掲げた施策展開にも資するものと考えています。

併せて、総合戦略に係る本市としての基本理念を次のように掲げ、特長を伸ばすことで、松江に住んでみたい・住み続けたいと思っていただけるよう取り組みを進めていきます。

①平成の開府元年まちづくり構想「松江らしさを見つめ直す」「共創」「逆転の発想」

平成の開府元年まちづくり構想を踏まえ、本市ならではの「共創」の手法で、総合戦略に取り組むことが地方創生を実現する鍵になるものと考えています。

市民の皆様とともに、企画段階から一緒に考え、具体的な行動を起こしていくことで、人口減少を克服し、将来に亘って活力ある地域を創っていきます。

【策定の経過】

◇国際文化観光都市60周年、松江開府400年、特例市への移行など、本市では節目となる出来事が続いた。

◇一方で、日本は人口減少社会を迎え、また東日本大震災で東京一極集中の限界も浮き彫りになるなど、地方都市のあり方が改めて見直された。

◇時代の大きな転換点を迎える中、市民の皆様と「夢」や「目標」を共有しながら、これからのまちづくりを進めていく必要があると考え、20年先を見据えた新たな構想の策定に至った。

【構想のポイント】

◇松江らしさを見つめ直す

□120年前に来松した小泉八雲は、当時、誰もが当たり前と思い、気付いていなかった松江の魅力を見出し、世界に紹介した。

□今一度、八雲の視点に立ち返り、松江の良さや松江らしさを再発見し、それを誇りに感じながら新たな挑戦を積み重ねることにより、新たな価値を生み出し、「松江は松江らしく」「世界にふたつとないまち」を目指そうという思いを込めて、「また八雲が歩きはじめまち」という都市像を掲げた。

◇共創のまちづくり

□構想実現に向けた手法として「協働から共に創る共創のまちづくりへ」を掲げている。

□共創とは、様々な分野の人と、企画段階から知恵やアイデアを出し合い、新たな価値

を共に創出すること。

◇逆転の発想

□構想策定の中で「松江には良いものは十分にあるが、それを活かしてきていない」との指摘を数多くいただいた。

□その松江が持っているものを活かし切るために必要なことが「逆転の発想」。これまでマイナスとされていたものや地域の課題を解決し、プラス要素に変えていく発想。

②県境を越えた広域連携による、まち・ひと・しごとの好循環づくり

本市を含めた中海・宍道湖・大山圏域は、日本海側の主要都市圏で3番目の人口規模で、産業、医療・福祉、高等教育機関などが集積し、出雲・米子の両空港、境港を有する山陰の中核的な都市圏となっています。

この高いポテンシャルを最大限活かすため、中海・宍道湖・大山圏域市長会地方版総合戦略（以下「圏域版総合戦略」という。）を策定し、「県境を越えた広域連携による、まち・ひと・しごとの好循環づくり」を圏域が一体となって進めることで、日本海側の陸・海・空の重要戦略拠点を形成していきます。

【位置づけとねらい】

◇県境を越えた広域連携

【基本目標】

◇圏域人口60万人（2060年）の維持

【目標の実現に向けた施策】

◇国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成、交通ネットワークの充実、住みたくなる圏域づくり、住民サービスの向上

(2) 2つの挑戦・5つの基本目標・10の重点プロジェクト

人口の将来展望である「2060年に約18万人の確保」を達成するために、「2つの挑戦」を掲げ、その取り組みの柱となる「5つの基本目標」と、基本目標の下位に「10の重点プロジェクト」を設定します。

【挑戦1：出生数約2,000人／年を目指す】

少子化対策としては、若い世代が結婚し、子どもを産み育てようと思える「将来に希望が持てる」社会を取り戻すために、官民挙げて取り組みを進めることが重要です。

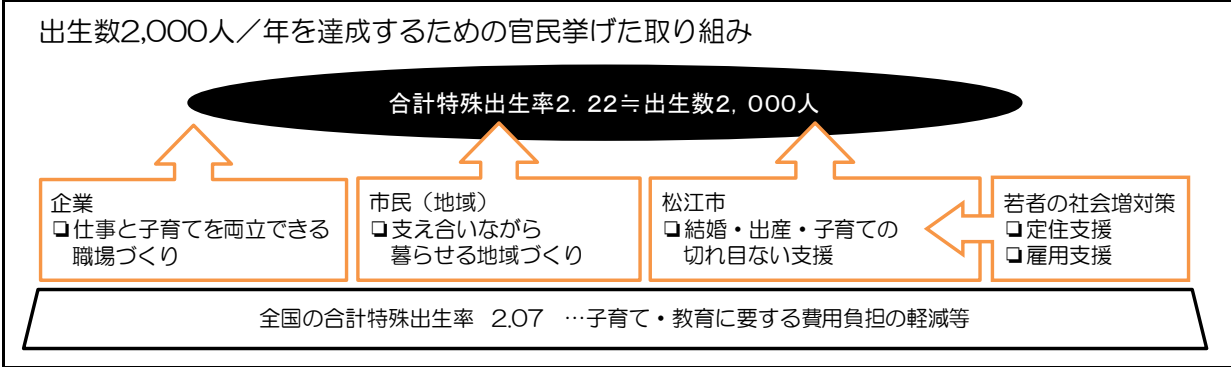
また、全ての世代が支え合い、次代を担う子ども達が安心して、地域とつながり、学び、成長することのできるまちをつくります。

◇全国的な制度として「子育てや教育に要する費用負担の軽減など」の少子化対策の強化

◇市は「保健師によるきめ細かい相談や家庭訪問をはじめとした子育て環境の充実など」の市民に寄り添った支援の強化

◇企業は「仕事と子育てを両立できる職場」づくり

◇市民（地域）は「支え合いながら暮らすことのできる地域」づくり



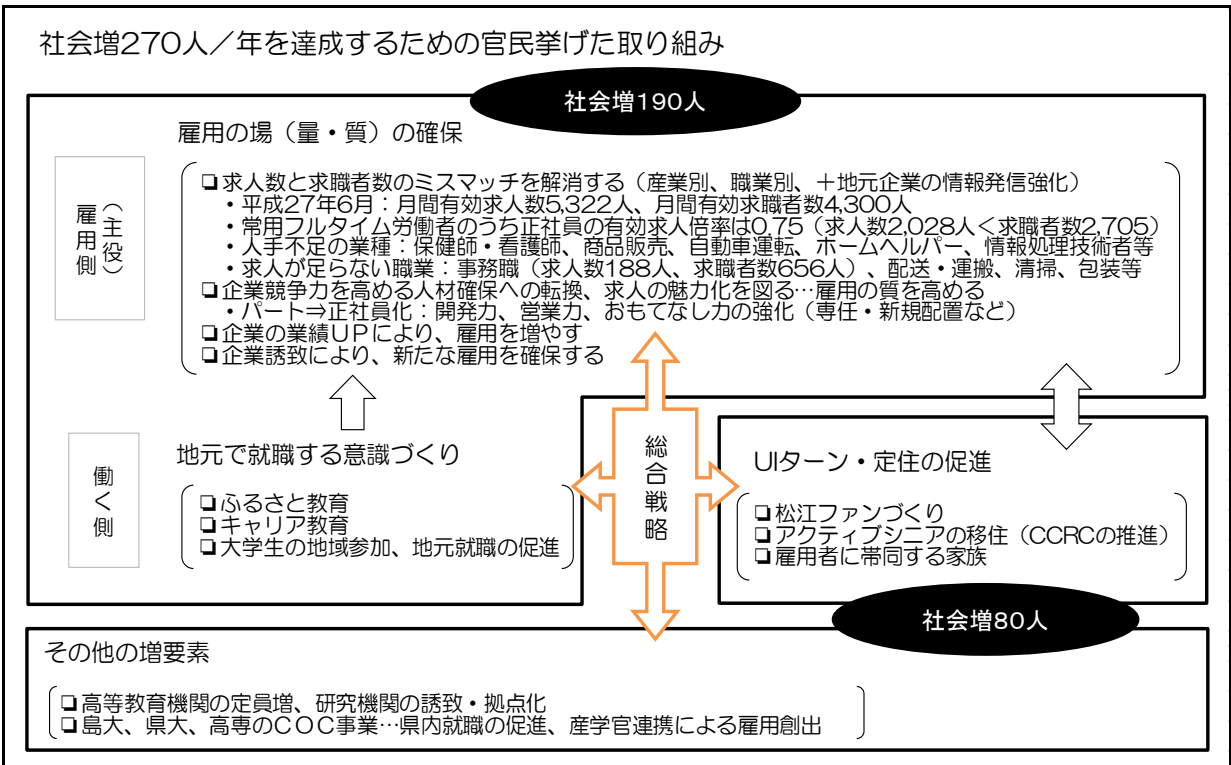
【挑戦2：平均270人／年の社会増を目指す】

人口減少に歯止めを掛けるためには、出生数を高めるとともに、持続可能な人口構造を目指して社会増を図っていく必要があります。

そのためには、雇用創出に向けた企業の皆様の主体的な取り組み、また、子どもたちへのふるさと教育・キャリア教育の促進、保護者へは地元企業の魅力を知っていただくこと、更には働く人も仕事に愛着と誇りを持っていただくことが重要となります。

併せて、住む人・訪れる人にとって住みやすいまちづくりを進め、本市の総合力で社会増に向けた取り組みを進めていきます。

- ◇地域資源を活用し、もうかる産業（しごと）を創出し、「雇用の場」を確保・拡大する
- ◇住みやすさに磨きを掛け、人や企業に「選んでもらえるまち」をつくる



これらを踏まえ、地方創生を実現するために、国、地方自治体が同じ目標に向かって力を結集し、それぞれの取り組みの効果をより高めていくことが重要であると考えています。

本市の基本目標については、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標をベースに設定します。

【5つの基本目標・10の重点プロジェクト】

- ①地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出する
 - ①きらりと光る元気な企業群づくりプロジェクト
 - ②農林水産業の成長産業化プロジェクト
 - ③観光産業のバージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト
- ②松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる
 - ④産学官拠点化推進プロジェクト
 - ⑤ふるさと人材育成・学力向上プロジェクト
 - ⑥人材還流・松江暮らし推進プロジェクト
- ③まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる
 - ⑦子育て環境日本一実現プロジェクト
 - ⑧女性の活躍促進「一歩前へ」プロジェクト
- ④時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ⑨健康都市まつえ・安心安全なまちづくりプロジェクト
 - ⑩松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
- ⑤中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる

(3) 「市民運動」による取り組みの推進

総合戦略を策定したこれからがスタートです。

策定段階では、特に、今後のまちづくりを担う若い世代が集まる会合などに積極的に出掛け、対話を通じて今後の課題や目指す方向などを共有してきました。

総合戦略は、人口減少の克服という長期に亘るものであり、官民挙げた取り組み、とりわけ次代を担う世代が主役となって推進していくことが重要になります。

本年6月に実施した市民アンケートの結果では「住みやすい、どちらかと言えば住みやすい」が90%、学生アンケートでは「松江市が好き、どちらかと言えば好き」が88%となり、市民参加のまちづくりを更に推し進めることのできる土台は十分整っているものと考えています。また、地域活動へ参加した学生の方が、本市への愛着度が高い傾向にあることから、まちづくりに積極的に関わっていただくことが定住につながるものと考えています。

本市としては、総合戦略を共創により実践していくことで、地方創生の要である「ひとづくり」、「地域・コミュニティづくり」を進め、松江市総合戦略推進会議をはじめとした各界、市民・企業の皆様とともに大きな「市民運動」として取り組んでまいります。

(4) PDCAサイクルの確立

総合戦略の進捗確認については、重要業績評価指標（KPI）を用いて、その施策効果や

目標達成の状況を検証し、改善を進めていく「PDCAサイクル」の確立がポイントになります。

本市においては、市独自の行政マネジメントシステムを構築し、平成28年度から運用を開始することとしています。

これまでも、施策の成果を客観的なデータとして把握・分析する手法の定着に取り組んできましたが、新たなシステム構築により総合戦略はもとより、総合計画、予算・決算などの情報を一元化することで、作業の効率化、情報の共有化・見える化を図り、市全体のマネジメント意識を高めていきます。

PDCAサイクルを確立し、総合戦略に掲げた目標や施策を不断に見直すことで、より効果的な施策を展開してまいります。

※重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

※PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスの不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

(5) 地域経済分析システムの活用

地域経済分析システム等を活用し、定量的・客観的データによる地域の特性や課題を抽出することで、本市の実情に応じた施策を立案するとともに、その実効性を高めていきます。

例えば、産業構造では、付加価値額、従業者数、域外収支、産業集積度、労働生産性、企業の取引状況など、観光では、都道府県別来訪者数、月別推移、時間別推移、国宝5城に着目した流動人口など、具体的なデータに基づく分析を行っています。

（事例）

- ◇地域に所得を多く生み出している産業は、卸売業・小売業、金融業・保険業、医療・福祉など、第3次産業の割合が高い（上位の3つの産業で約5割を占める）
- ◇地域の雇用を支えている産業は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など、第3次産業の割合が高い（上位の3つの産業で約5割を占める）
- ◇地域外から資金を獲得している産業は、宿泊業、生産用機械器具製造業
- ◇生産用機械器具製造業は、中海・宍道湖圏、山陽、大阪の企業からの仕入れが多い
- ◇製造業・食品製造業は、中海・宍道湖圏、東京、大阪の企業からの仕入れが多い
- ◇水産食料品製造業は、中海・宍道湖圏の企業からの仕入れが多い
- ◇来訪の多い都道府県は、広島、岡山、兵庫などで、中海・宍道湖圏の5市では同じ傾向
- ◇流動人口は、月別では6月、9月に落ち込みがあり、時間別では松江城周辺はランチタイムに落ち込みがある など

4. 基本目標を実現するための具体的な取り組みについて

平成27年度からの5か年戦略として、「基本目標・基本的方向」を市民の皆様と共に掲げ、共有することで、官民挙げて「重点プロジェクト・具体的な事業」を推進し、5つの基本目標の実現に向けて取り組んでいきます。

(1) 地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出する

【数値目標】

項目	目標値
雇用創出数 ※新增設・企業誘致に伴う雇用者数	581人増 (参考) 平成22年度～平成26年度：828人
一次産業新規就業者数	156人増 (参考) 平成22年度～平成26年度：127人

【基本的方向】

若者にとって魅力ある雇用の場をつくるために、地域資源を最大限活用して「もうかる産業」（しごと）を創出する必要があります。

そのために、産業人材の育成やカイゼン活動などを支援し、企業力を高めるとともに、ものづくり産業の活性化、松江発のプログラミング言語「Ruby」を軸にしたIT産業の振興、農林水産業の成長産業化などに取り組んでいきます。

一方、市内で調達できるものは市内の事業者で購入する仕組み・仕掛けをつくり、内需拡大・地産地消を推進することにより、事業者・生産者の収入増につなげるとともに、地場産品の消費拡大の活性化を進め、「市内産業のダム化」による産業構築を展開することで、活力溢れる松江を目指していきます。

また、本市の地域経済の柱であり、裾野の広い観光産業は、国宝松江城をはじめとした歴史的なまち並み、不昧公が遺した茶の湯文化などに磨きを掛け、国内外に広く発信していくことで観光客の誘客拡大を図ります。

【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

- ◇産業人口は、男性が卸売業・小売業、建設業、女性が医療・福祉、卸売業・小売業の就業者数が多い状況
- ◇観光業とともに域外需要を取り込んでいる製造業は、従業員数20人未満の事業所が約8割を占めるなど比較的規模の小さい事業所が多い、また、同規模の地方都市と比較すると製造品出荷額、付加価値額が低い水準
- ◇情報サービス業は、中国地方の都市（政令指定都市を除く）の中で、事業所数・従業員数とも福山市に次いで2番目

【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

①きらりと光る元気な企業群づくりプロジェクト

稼ぐ力を引き出す企業力の向上を図った上で、比較的規模の小さい企業が多い本市においては企業間の連携を強化すること、そして、付加価値を高めるために松江発のものづくりを促進するとともに、集積が進んでいるIT産業を活性化することで、国内外に強い競争力を持つ企業群を創出します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
カイゼン活動取組開始企業数	延べ8社	新規
設備導入支援利用企業数	延べ150社	延べ67社 (平成25年度～平成26年度)
開発スタートアップ取組件数	延べ15製品	新規
実用化・商品化件数	延べ5製品	新規

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

②農林水産業の成長産業化プロジェクト

IT産業、高等教育機関等との連携を強化するとともに、地域資源の活用や域内循環を促進し、生産拡大・ブランド化・担い手育成や一次産業の魅力アップを図ることで、本市の特性を活かした農林水産業の成長産業化を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
農林水産生産額	61億円	61億円(平成23年) ※平成21年～23年の 平均減少率▲5.8%
新商品・新サービスの品目数	60件	39件(平成26年度末)

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

③観光産業のバージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト

国宝松江城、茶の湯をはじめとした松江の文化力、宍道湖の夕日などの美しい自然や、縁零・怪談・食などの新たな魅力、また医療・農業・漁業などの地域資源と組み合わせ、

国内外への観光プロモーションを強化するとともに、国際文化観光都市「松江」に訪れる人へのおもてなしを官民挙げて促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
観光入込客数	1,000万人	960万人（平成26年）
観光宿泊客数	250万人	222万人（平成26年）
外国人観光入込客数	15万人	5.1万人（平成26年）
外国人観光宿泊客数	7万人	2.3万人（平成26年）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

(2) 松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる

【数値目標】

項目	目標値
Uターン者数	200人／年 ※平成27年度から転入時アンケートで把握
まちづくりに参加する学生の割合	80% (参考) 平成27年度学生アンケート調査：55%
市内企業へ就職する生徒・学生数 ※市内の高校、専修学校、高等教育機関	高校生：275人／年 (参考) 3か年平均：250人（H25.3～27.3） 大学生等：400人／年 (参考) 3か年平均：364人（H25.3～27.3）

【基本的方向】

新しい人の流れをつくるためには、松江の個性・住みやすさに磨きを掛け、「人や企業に選んでもらえるまち」をつくる必要があります。

ヒト・モノを呼び込むために、本市の魅力を分かりやすく発信し、本社機能などの企業誘致、政府関係機関や大学の誘致・地方拠点化を推進します。

また、次世代人材の育成、人材の還流、地元企業への就職、Uターンなどの支援を強化するとともに、全ての人にやさしいまちづくりを進めていきます。

【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

- ◇社会動態の年齢別・移動理由別では、「20～24歳の年代」が「就職を理由」に県外へ転出する傾向（平成25年10月～平成26年9月：社会減233人）
- ◇社会動態の都道府県別の移動状況は、転入者・転出者の総数が多いのは中国地方、大きく社会減（転入者－転出者）となっているのは東京・大阪圏

【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

①産学官拠点化推進プロジェクト

本市の特性であるIT企業の集積や歴史文化などに加え、住環境・医療・福祉をはじめとした住みやすさを積極的に発信することで、企業の本社機能、大学、政府関係機関（研究機関）の誘致・地方拠点化を促進します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
誘致・新增設企業数	延べ45社	45社（直近5年間）

※重要業績評価指標の設定について、大学、政府関係機関（研究機関）の誘致・地方拠点化に関するものは今後検討

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

②ふるさと人材育成・学力向上プロジェクト

地域との結び付きを深めながら、子ども達の「自ら学ぶ力」を育て、確かな学力を育み、豊かな心とふるさとに愛着と誇りを持ったグローバル人材の育成を促進します。

特に、松江らしい新たな教育として、産学官が連携し、全ての市立中学校でのRuby授業に取り組んでいきます。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
全国学力・学習状況調査（小6、中3）における全国平均値以上の調査項目数	100%	30% ※平成27年度全国学力調査 (10種目中3種目)
家庭学習が1日1時間以上ある児童生徒の割合	小6：80% 中3：80%	小6：62.4% (全国：62.7%) 中3：54.1% (全国：69.0%) ※平成27年度全国学力調査

Rubyを用いた授業を受けた中学生の延べ人数	延べ8,700人	1,846人 ※平成24年度～27年度
------------------------	----------	------------------------

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

③人材還流・松江暮らし推進プロジェクト

次代を担う若者、社会を支えてきた高齢者、子育て世代、介護世代、障がいのある人もない人も暮らしやすく、活躍できるまちづくりを進めます。

また、IT技術者や医療・福祉人材等の育成・還流を促進し、地元企業への就職拡大・産業の活性化につなげるとともに、松江大好き人間を増やしていきます。

■重要業績評価指標 (KPI)

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
ファンクラブ会員数	延べ1万人	新規
Uターン支援者数 ※市の支援を受けたUターン者数	延べ170人	130人(直近5年間)
地元企業への就職件数 ※松江公共職業安定所が紹介し、就職に至った述べ件数(パート含む)	延べ27,959件	26,628件(直近5年間)

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

(3) まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる

【数値目標】

項目	目標値
子育て支援策の満足割合	80% (参考) 平成27年度市民アンケート調査: 55%
女性の就業率 ※25～44歳の女性の就業率	80% (参考) 平成24年就業構造基本調査: 77.6%

【基本的方向】

少子化対策に大切なのは、若い世代が結婚し、子どもを産み育てようと思える「将来に希望が持てる」社会を取り戻すことです。

国を挙げて少子化対策を強力に推進し、本市においても「子育て環境日本一」の実現に向

け、市民に寄り添った支援の強化や、子育て世代の目線で情報を発信するとともに、官民挙げて女性が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。

【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

- ◇未婚率は、39歳未満の男女で60.1%（平成22年国勢調査）
- 本年6月に実施した市民アンケートでは、「結婚したい」が35%、「いずれは結婚したいが当面する気はない」が32%、「結婚する気はない」が27%
- 学生アンケートでは、「いずれは結婚したい」が79%、「結婚する気はない」が7%
- ◇理想とする子どもの人数は、本年6月に実施した市民アンケートでは「平均2.5人」（現在の子ども的人数は平均1.7人）、学生アンケートでは「平均2.2人」
- ◇子どもの数の制限要因は、「養育費用」、「仕事との兼ね合い」、「手助けしてくれる人がいない」、「自分または配偶者の年齢」

【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

①子育て環境日本一実現プロジェクト

出会いの場づくり、結婚・出産・子育てに至る切れ目のない相談支援体制の強化や子育て環境の充実、加えて、地域・コミュニティの子育て力を活用し、「子育てするなら松江」を実感してもらえぬ取り組みを進めます。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
結婚希望割合	80%	67%（平成27年度市民アンケート調査）
理想とする子どもの数	2.7人	2.5人（平成27年度市民アンケート調査）
年度中途の待機児童数	皆減	281人（平成27年3月）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

②女性の活躍促進「一歩前へ」プロジェクト

女性が、個性と能力を十分に発揮することができる地域づくりをまち全体で推進し、女性を含めた若い世代が働き続けやすく・育児しやすい環境を創出します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
男女共同参画推進宣言企業数	90社	新規

指導的立場にある女性の割合	20%	16.7%（平成24年 就業構造基本調査）
---------------	-----	--------------------------

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

（4）時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

項目	目標値
住みやすさの実感割合	95% （参考）平成27年度市民アンケート調査：90% ・住みやすい37% ・どちらかといえば住みやすい53%
健康寿命（65歳平均自立期間）	女性 86.15歳（21.15年） （参考）平成20年度：85.94歳（20.94年） 男性 82.78歳（17.78年） （参考）平成20年度：82.24歳（17.24年） ※国民生活基礎調査に基づき算出

【基本的方向】

人口減少社会にあっても活力のある地域となるためには、将来を見据えつつ本市の魅力を高めるまちづくりを進める必要があります。

本市が取り組んでいる「拠点連携型のまちづくり」をベースに、歴史的なまち並みや豊かな自然環境に磨きを掛けるとともに、健康で生き生きと、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進していきます。

【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

◇住みやすさ（機能性）について、本年6月に実施した市民アンケートでは、「住みやすい：37%」、「どちらかと言えば住みやすい：53%」、「どちらかと言えば住みにくい：8%」、「住みにくい：2%」

◇住みやすさを評価する際に考慮した項目は、「買い物環境の利便性の高さ」、「気候や自然環境の良さ」、「治安の良さ」など

◇豊かさ（情緒性）については、「豊かなまち：13%」、「どちらかと言えば豊かなまち：63%」、「どちらかと言えば豊かではない：19%」、「豊かではない：5%」

◇豊かさを評価する際に考慮した項目は、「自然環境の豊かさ」、「歴史・文化・芸術等の豊かさ」、「まち並みや景観の美しさ」など

【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

①健康都市まつえ・安心安全なまちづくりプロジェクト

健康は皆の願いであり、官民挙げて健康づくりの輪を広げる取り組みを推進します。
また、災害に強いまち・多様な世代が支え合うまちづくりを進めることで、松江に住む人・訪れる人の安心・安全を更に推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
受診率（国保特定健診）	60%	47.5%（平成26年度）
国民健康保険給付費（医療費）	134億円	137億円（平成26年度）
福祉ボランティアポイント登録数	200人	新規
要配慮者支援組織設置数	280団体 世帯組織率48%	108団体（平成26年度） 18.8%（平成26年度）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

②松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト

全市的な視点で拠点連携型のまちづくりを進めるとともに、本市の魅力である歴史的なまち並みの保存継承、宍道湖をはじめとした豊かな自然環境の保全・活用、広域連携の基盤強化に取り組むことで、魅力あふれる地方拠点都市を実現します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
人口集中地区内の人口密度	48人/ha	48人/ha（平成22年）
路線バス・コミュニティバス利用者数	500万人	495万人（平成26年度）
歴史的建造物登録認定数	延べ40件	新規
空き家バンクの成約件数	延べ108件	12件（平成26年度）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

(5) 中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる

【数値目標】

項目	目標値
圏域人口	65.4万人 (参考) 平成27年7月現在：66.0万人

【基本的方向】

中海・宍道湖・大山圏域は、市民生活や産業面でつながりが深い生活圏として、様々な分野で連携を進めてまいりましたが、地方創生の観点から、これまでの取り組みを更に発展させていくことが重要になります。

この度策定した圏域版総合戦略に基づき、2060年に圏域人口60万人の維持を目指し、「県境を越えた広域連携による、まち・ひと・しごとの好循環づくり」を圏域が一体となつて進めることで、日本海側の陸・海・空の重要戦略拠点を形成していきます。

【具体的な事業と重要業績評価指標】

①国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成

日本海側の物流拠点である境港の整備を促進するとともに、大型クルーズ客船の誘致や広域観光ルートの形成など、国内外からの観光客誘客を推進します。

また、圏域の特長を活かした産業振興や、海外との経済交流、産学官・医工連携による地域資源の発掘・活用・発信、Uターン促進、CCRC（生涯活躍のまち）の検討などに取り組みます。

*圏域KPIは、中海・宍道湖・大山圏域の5市全体の数値（以下同じ）

■圏域KPI

KPI項目	目標値 (平成31年度・5か年)	現状値等
圏域への観光入込客数	3,870万人	2,865万人（平成26年）
圏域での外国人宿泊客数	11.2万人	5.6万人（平成26年）
山陰いいものマルシェ来場者数	延べ15万人（3年間累計）	新規
ビジネスマッチング商談件数	延べ1,800件	301件（平成26年度）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

②交通ネットワークの充実

境港の更なる活用や、圏域の時間距離の短縮により、域内循環を活性化するため、圏域全体で「8の字ルート」（境港出雲道路、中海架橋など）の早期完成を図ります。

■圏域KPI

※重要業績評価指標の設定について、境港国際コンテナ取扱量、国内RORO線定期航路就航など本項目に関するものは今後検討

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

③住みたくなる圏域づくり

ラムサール登録湿地の中海・宍道湖、ジャパンエコトラックにも認定された大山圏域などの豊かな自然環境を保全・活用します。

■圏域KPI

※重要業績評価指標の設定について、EV急速充電器設置など本項目に関するものは今後検討

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

④住民サービスの向上

公共交通の利便性向上、人材育成の共同実施、公共施設の共同利用に向けた取り組みを検討し、実施可能なものから実行していきます。

■圏域KPI

※重要業績評価指標の設定について、圏域の人材育成に関わるセミナー等の開催など本項目に関するものは今後検討

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取り組み一覧」参照

5. おわりに

地方では、これまでも人口減少の克服に向けて必死になって取り組んできました。

しかし、その効果を打ち消す社会減、特に若い世代が東京圏などへ流出することにより、むしろ減少の度合いを増すという深刻な状況になっています。

地方創生を実現するために東京一極集中からの脱却を図ることは、これまでの国のカタチを大きく変えることであり、かつ人口減少の克服という長期に亘る取り組みであることから、国を挙げた大きな運動にしていかなければならないと考えています。

今を生きる私たちは、先人が取り組んできたように、日本らしさ・松江らしさを守りながら、新たな挑戦を繰り返し、未来を切り拓いていく責務があります。

市民の皆様と共有を図ってきた人口減少・少子化に対する危機意識を一過性のものとして終わ

らせることなく、継続し、更に広げていくとともに、松江を良く知り、愛着を深めていくことが、取り組みの推進力になるものと考えています。

そして、人口ビジョン・総合戦略で掲げた将来の姿に向かって、行政はもとよりそれぞれの立場で目標を定め、従来の発想にとらわれることなく、できることから具体的な行動に移していくことが重要であります。

これから長期に亘る取り組みが始まりますが、松江の魅力に磨きを掛け、「未来からの視点でまちづくり」を進めるとともに、総合戦略に掲げた施策を市民・各界の皆様と相互に連携し、実践していくことで、大きな「市民運動」として地方創生を成し遂げてまいります。

松江市総合戦略推進会議 委員名簿

(順不同・敬称略)

	組織名等	役職	氏名	備考
1	島根大学	地域未来戦略センター長	松 崎 貴	
2	島根県立大学短期大学部	しまね地域共生センター長	山 下 由 紀 恵	
3	松江工業高等専門学校	地域共同テクノセンター長	山 田 裕 巳	
4	松江商工会議所	会頭	古 瀬 誠	松江市総合戦略推進会議会長
5	島根県商工会連合会	東出雲町商工会事務局長	桜 井 豊	
6	島根県農業協同組合くにびき地区本部	営農経済事業改革推進室次長	三 島 剛	
7	連合島根松江隠岐地域協議会	副議長	山 野 恵 二	
8	松江市医師会	会長	野 津 立 秋	
9	島根県看護協会	会長	春 日 順 子	
10	松江市PTA連合会	会長	池 田 知 弘	
11	松江市公民館長会	宍道公民館長	佐 藤 和 彦	
12	松江市町内会・自治会連合会	会長	後 藤 皖 一	
13	松江青年会議所	理事長	本 庄 雅 樹	
14	松江市連合婦人会	副会長	中 島 郁 子	
15	松江サークル・コネクション	55年会	太 田 達 也	
16	松江市社会福祉協議会	総務課長	安 藤 只 祥	
17	山陰合同銀行	執行役員地域振興部長	今 若 康 浩	
18	日本政策投資銀行 松江事務所	所長	岡 本 啓	平成27年4月27日～7月1日
			竹 内 直 喜	平成27年7月2日～
19	山陰中央新報社	執行役員	瀬 崎 輝 幸	
20	松江NPOネットワーク	代表	竹 田 尚 子	

※任期：平成27年4月27日～平成29年3月31日

平成 27 年 10 月策定

松江市政策部政策企画課

〒690-8540 松江市末次町 86 番地

TEL:0852-55-5173

FAX:0852-55-5535